

令和4年度当初予算補助金・交付金一覧表

《一般会計》

8 県土整備部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付(見込)件数	種別	事業開始年度	根拠法令等
1	建設管理課	大規模災害時の建設企業事業継続支援費補助金	5,000	大規模災害時の円滑な復旧・復興に建設企業が最大限の力を発揮できるよう、資金借入れに対する利子等を補給することにより、建設企業の災害復旧活動の初動を資金面で支援する。	県内建設企業	130	県単	H30	徳島県大規模災害時建設企業利子等補給補助金交付要綱
2	高規格道路課	周辺特別対策事業費補助金	419,459	四国横断自動車道及び徳島外環状道路の建設促進のため、市町が行う周辺特別対策事業に対して補助金を交付する。	市町	12	県単	S61	高速道路周辺特別対策事業費補助金交付要綱 徳島外環状道路周辺対策事業費補助金交付要綱
3	高規格道路課	高速道路整備支援事業費補助金	324,482	四国横断自動車道の建設促進のため、市町が行う整備支援事業に対して補助金を交付する。	市町	8	県単	H14	高速道路整備支援事業費補助金交付要綱
4	都市計画課	徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会補助金	334	徳島市内の鉄道高架及び鉄道沿線における総合的な都市整備の促進を図ることを目的とする徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会に対して補助する。	徳島市内鉄道高架・沿線整備促進協議会	1	県単	S49	徳島市内鉄道高架・沿線整備促進費補助金交付要綱
5	住宅課	民間建築物アスベスト対策事業費補助金	2,000	民間建築物のアスベスト調査・除去等に補助を行う市町村に対して支援を行うことにより、火災・震災時等におけるアスベストの飛散を防止する。	市町村	5	国補	H17	徳島県民間建築物アスベスト調査・除去工事補助事業費補助金交付要綱
6	住宅課	危険ブロック塀等安全対策支援事業費補助金	17,000	地震発生時に避難路等の安全を確保するため、地域防災計画等に位置づけられた避難路等に面した倒壊のおそれのある個人等が所有するブロック塀等の撤去、新設に要する費用を支援する。	市町村	500	国補	R1	徳島県危険ブロック塀等安全対策支援事業費補助金交付要綱
7	住宅課	民間建築物耐震化支援事業費補助金	23,500	建築物の耐震化を促進するため、民間建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修又は建替えを市町村と連携して支援する。	市町村	30	国補	H17	徳島県民間建築物耐震化支援事業費補助金交付要綱

8 県土整備部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等	
8	住宅課	木造住宅耐震化促進事業 費補助金(木造住宅耐震 診断支援事業)	149,215	木造住宅の耐震化を促進するため、平成12年5月以前に着工した木造住宅の耐震診断を市町村と連携して支援する。	市町村	1,400	国補	H27	徳島県木造住宅耐震化促進事業費補助金交付要綱	
9	住宅課			木造住宅の耐震化を促進するため、平成12年5月以前に着工した木造住宅の補強計画を市町村と連携して支援する。	市町村	350	国補	H29		
10	住宅課			木造住宅耐震化促進事業 費補助金(木造住宅耐震 改修支援事業)	木造住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の耐震改修工事を市町村と連携して支援する。	市町村	350	国補		H27
11	住宅課			木造住宅耐震化促進事業 費補助金(耐震シェルター 設置支援事業)	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震シェルターの設置工事を市町村と連携して支援する。	市町村	50	国補		H28
12	住宅課			木造住宅耐震化促進事業 費補助金(住まいのスマート 化支援事業)	木造住宅の耐震化を促進するため、耐震化工事とあわせて行うスマート化工事を市町村と連携して支援する。	市町村	240	国補		R2
13	住宅課			木造住宅耐震化促進事業 費補助金(住宅の住替え支 援事業)	木造住宅の耐震化を促進するため、「倒壊する可能性が高い」と診断された木造住宅からの建替えや住替えに伴う除却工事を市町村と連携して支援する。	市町村	120	国補		H27
14	住宅課			木造住宅耐震化促進事業 費補助金(耐震改修上乘 せ(火災予防対策))	16,000	木造住宅の耐震化とともに発災時の火災予防対策を促進するため、木造住宅の耐震改修工事と併せて行う感震ブレーカーの設置を市町村と連携して支援する。	市町村	350		県単

8 県土整備部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
15	住宅課	木造住宅耐震化促進事業費補助金(減災化相談員派遣)	6,520	介護が必要な高齢者等に対して、減災化対策の提案をする相談員の派遣を市町村と連携して支援する。	市町村	1600	国補	R4	(交付要綱策定予定)
16	住宅課	木造住宅耐震化促進事業費補助金(減災化作業員派遣)		介護が必要な高齢者等に対して、家具の固定や配置の工夫などの減災化対策を市町村と連携して支援する。	市町村	430	国補	R4	
17	住宅課	木造住宅耐震化促進事業費補助金(減災化火災予防対策)	1,500	減災化支援事業とともに発災時の火災予防対策を促進するため、減災化対策支援事業と併せて行う感震ブレーカーの設置を市町村と連携して支援する。	市町村	30	県単	R4	
18	住宅課	徳島県瓦屋根強風対策事業	6,650	台風備えて事前に診断・改修を行うことで第三者に対し、瓦飛散による損害及び事故を未然に防ぐ。	市町村	125	国補	R4	(交付要綱策定予定)
19	住宅課	住宅新築資金等貸付助成費補助金	30,106	住宅新築資金等貸付事業により市町村が貸付けた住宅新築資金等の回収、滞納整理等を行う市町村に対して支援を行うことにより、市町村における償還事務の適正化を図る。	市町村	10	国補	H4	徳島県住宅新築資金等貸付助成事業補助金交付要綱
20	住宅課	空き家再生等促進事業費補助金(空き家スマート化リノベーション支援事業)	19,200	空き家を、移住者向け住宅、民泊、商業施設、交流施設、セーフティネット住宅、サービス付き高齢者向け住宅等へリノベーションする費用(スマート化工事に要する費用を含む)を補助する市町村を支援し、移住者や観光客の増加を促進する。	市町村	24	国補	R2	徳島県空き家再生等促進事業補助金交付要綱
21	住宅課	空き家再生等促進事業費補助金(空き家判定業務支援事業)		空き家利活用に向けた判定士によるインスペクションや空き家バンクを充実するための周辺の環境調査などに対し補助する市町村を支援する。	市町村	20	県単	H28	
22	住宅課	空き家再生等促進事業費補助金(老朽危険空き家等除却支援事業)	40,000	老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却に補助を行う市町村に対して支援を行うことにより、老朽危険空き家・空き建築物の除却を促進する。	市町村	200	国補	H28	

8 県土整備部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
23	河川整備課	徳島県河川安全・安心協働推進事業補助金	25,000	県民の安全・安心を確保するため、河川管理者に代行し、河川維持工事として砂利採取を行う民間事業者に対し補助金を交付する。	砂利採取組合	3	県単	H27	徳島県河川安全・安心協働推進事業補助金交付要綱
24	砂防防災課	県単独急傾斜地崩壊対策事業費補助金	63,050	国の補助基準に採択されない小規模ながけ崩れ対策工事を実施する市町村に対し事業費の一部を補助し、地域住民の生活安定と県土の保全を図る。	市町村	13	県単	S45	徳島県単独急傾斜地崩壊対策事業補助金交付要綱
25	砂防防災課	河川等災害関連事業費補助金(地域防災)	19,200	がけ地の崩壊等が発生または発生の恐れがある箇所について、がけ崩れ防止工事を緊急的に実施する市町村に対し、事業費の一部を補助し再度災害を防止する。	市町村	実績値	国補	H1	徳島県災害関連地域防災がけ崩れ対策事業補助金交付要綱
26	砂防防災課	災害防止対策緊急事業費補助金	15,520	年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から市町村の公共土木施設の復旧のために、緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費を補助する。	市町村	実績値	県単	H17	災害防止対策緊急事業費補助金交付要綱
27	水・環境課	浄化槽整備事業費補助金	62,150	生活排水による水質汚濁を防止し、水環境の保全を図るため、市町村が実施する浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業に対し補助金を交付する。	市町村	24	県単	S63	徳島県浄化槽整備事業補助金交付要綱
28	水・環境課	団体営農業集落排水整備事業費補助金	93,500	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水又は雨水を処理する施設等を整備し、農業生産性の向上、活力ある農村社会の形成及び循環型社会の構築を図る。	市町村	15	国補	S58	徳島県耕地関係事業補助金交付要綱
29	運輸政策課	徳島県新規利用支援事業補助金	850	徳島小松島港のコンテナ取扱貨物の増加に向け、新規荷主に対して、輸出・入体制を構築するための助成を行う。	荷主	5	県単	H27	徳島県新規利用支援事業補助金交付要綱
30	運輸政策課	徳島県大口支援事業補助金	3,250	徳島小松島港のコンテナ取扱貨物の増加に向け、大口荷主に対して、輸出・入体制を構築するための助成を行う。	荷主	2	県単	H27	徳島県大口支援事業補助金交付要綱

8 県土整備部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
31	運輸政策課	徳島県利用拡大支援事業補助金	850	徳島小松島港のコンテナ取扱貨物の増加に向け、継続利用荷主に対して、輸出・入体制を継続するための助成を行う。	荷主	17	県単	R1	徳島県利用拡大支援事業補助金交付要綱
32	運輸政策課	徳島県新規航路開設促進事業費補助金	1,000	徳島小松島港への新たな定期コンテナ航路を開設した船会社に対して初期費用を軽減するための助成を行う。	船会社	1	県単	H28	徳島県新規航路開設促進事業補助金交付要綱
33	運輸政策課	船員確保による海運業活性化支援費補助金	1,265	安定的かつ継続的な船員確保により海運業の活性化を推進するため、県内海運事業者が行う海技士資格を有していない労働者の育成に要する経費に対し助成する。	県内海運事業者	9	国補	R1	徳島県船員確保による海運業活性化支援費補助金交付要綱
34	次世代交通課	地域間幹線系統確保維持費補助金	128,320	地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線を支援する。	乗合バス事業者	2	国補	H23	徳島県地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱
35	次世代交通課	車両減価償却費等補助金	52,100	地域間の幹線となるバス路線を運行するためのノンステップバスの導入を支援する。	乗合バス事業者	1	国補	H23	徳島県地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱
36	次世代交通課	生活バス路線維持確保補助金	46,000	過疎地域の生活バス路線の維持・確保や、より効果的な運行への変革に取り組む市町村を支援する。	市町村	12	県単	H24	徳島県生活バス路線維持確保補助金交付要綱
37	次世代交通課	徳島県公共交通利用環境改善モデル事業補助金	7,100	駅等の交通結節点における駐輪場や待合設備といった利用環境を整備する市町村等を支援する。	市町村、鉄道事業者、乗合バス事業者等	3	県単	H27	徳島県公共交通利用環境改善モデル事業補助金交付要綱
38	次世代交通課	運輸事業振興助成交付金	108,999	軽油取引税の税率引き上げが営業用のバス及びトラックの輸送コストに与える影響等を考慮し、これらの公共機関の輸送力の確保、輸送コストの上昇抑制等に資する。	(一社)徳島県バス協会、(一社)徳島県トラック協会、徳島市	3	県単	S63	徳島県運輸事業振興助成交付金交付要綱

8 県土整備部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
39	次世代交通課	アフターコロナ航空戦略事業	25,400	国際線の運航や旅行商品造成などを支援する。	徳島空港ビル(株)、徳島空港利用促進協議会	3	県単	R3	徳島空港利用促進協議会 助成金交付要綱
40	次世代交通課	徳島阿波おどり空港賑わい創出事業補助金	1,250	空港の賑わい創出及び空港利用促進事業による新たな航空需要創出事業を支援し、更なる空港の利用促進を図る。	徳島空港利用促進協議会	1	県単	H28	徳島阿波おどり空港賑わい 創出事業補助金交付要綱
41	次世代交通課	航空貨物利用促進事業	15,000	航空貨物の利用促進により、運送業界の「働き方改革」につながるモデルシフトを加速するため、陸送部分を含めた輸送費に対して支援する。	物流事業者	3	県単	R3	航空貨物利用促進事業補 助成金交付要綱
県土整備部 計			1,730,770						